

# 英語科教育法 I (第 6 講)

學習指導要領



# 目次

- ▶ 学習指導要領
- ▶ その歴史と法的拘束力
- ▶ 小学校の学習指導要領
- ▶ 諸外国の学習指導要領
- ▶ 総合的な学習



# 学習指導要領とは何か。

- ▶ 学習指導要領とは、日本の教育制度において、学校における教育の方針や内容、指導の基本的な方針を定めたものである。
- ▶ 国や地方教育行政が発表し、学校教育における指導の基本を示すものである。これは、学校教育における全体的な目標や理念を示し、各学年ごとの具体的な学習内容や指導のポイントを規定している。
- ▶ 学習指導要領は、社会の変化や教育のニーズに合わせて定期的に改定され、教育の質を向上させるための指針となっている。
- ▶ 学習指導要領によって日本のどこに於いても同質の教育が受けられることとなり、教育の機会均一化に貢献している。



# 学習指導要領の拘束力（1）

- ▶ 1947年の米国教育使節団の報告書に基づいて、はじめて「学習指導要領 英語編(試案)」が作成された。
- ▶ 1951年に、あらたに「中学校・高等学校指導要領 外国語科英語編Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(試案)」が作成されて、発行された。これは原本が759ページになる膨大なものであった。
- ▶ 1958年の「中学校学習指導要領」と1960年の「高等学校学習指導要領」からは試案の文字が消えた。これ以降は、学校教育法施行規則の規定に基づき、文部大臣のなによって公示されることになった。



## 学習指導要領の拘束力（2）

- ▶ 学習指導要領が文部大臣の名によって公示されるので、それが法的拘束力を持つことになる。
- ▶ つまり、法令に基づいて国が定めた教育課程の基準であった、各学校の教育課程と指導方針はそこからの大きな逸脱を許されない。
- ▶ 学習指導要領の「解説」または「指導書」によって詳しい説明がなされる。
- ▶ 当初は、学習指導要領は学校教育の自主性が損なわれるという批判があった。現代もその批判を受けながら続いている。



# 2017年の学習指導要領

- ▶ 2017年の学習指導要領の改訂により、小学校の第3年と第4年に年間で35単位時間(週1コマ)の外国語活動が導入された。これにより、外国語と用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することになった。
- ▶ まだ、第5年と第6年に年間70時間(週2コマ)の教科としての外国語が設けられた。



# 小学校の指導要領（外国語活動）

- ▶ 第1部 外国語活動 第1章
- ▶ 総説
- ▶ 1 改訂の経緯及び基本方針
- ▶ 2 中学年の外国語活動の導入の趣旨と要点
- ▶ 第2章 外国語活動の目標及び内容
- ▶ 第1節 外国語活動の目標
- ▶ 第2節 英語
- ▶ 1 目標
- ▶ 2 内容
- ▶ 3 指導計画の作成と内容の取扱い



# 小学校外国語活動

- ▶ 教育課程状の位置づけは「教科」ではなくて、「領域」となっている。外国語活動の評価は、教科で行われるような数値による評価はなじまない。
- ▶ 活動の観察、ノートや振り返りカードの分析などで、児童の活動の中で、顕著なものを文章で記述する。
- ▶ 目標
- ▶ 外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。



# 小学校の指導要領（外国語）

- ▶ 第2部 外国語
- ▶ 第1章 総説
  - ▶ 1 改訂の経緯及び基本方針
  - ▶ 2 外国語科導入の趣旨と要点
- ▶ 第2章 外国語科の目標及び内容
  - ▶ 第1節 外国語科の目標
  - ▶ 第2節 英語
    - ▶ 1 目標
    - ▶ 2 内容
    - ▶ 3 指導計画の作成と内容の取扱い
  - ▶ 第3節 その他の外国語



# アメリカ

- ▶ Common Core
- ▶ 2014年9月からアメリカで本格的に導入された。
- ▶ 「日本の文部科学省が定める学習指導要領にあたる全米統一の学力基準。数学と国語（英語）について学年ごとに到達すべきレベルを全米共通で定めたもの。
- ▶ Common Core State Standard (各州共通基礎スタンダード) は幼稚園から高校三年生までの英語圏での国語と算数の教育基準である。アメリカ国内の多くの公立と私立の小学校・中学校・高校が「Common Core」の基準をもとに日々の教案の詳細を示すカリキュラムを選び生徒の学力を測っている。



# ドイツ

- ▶ ドイツは、16州から構成される連邦国家である。教育に関する基本的な権限は各州が有しており、それぞれの州に文部省（名称は州により異なる）が設けられ、教育政策を立案・実施している。
- ▶ 州による学校制度や教育政策の違いを調整する機関として、各州文部大臣会議が常設されており、そこでの協定や決議を通して、基本的な枠組が確保されている。
- ▶ 連邦政府には教育研究省が設けられているが、その権限は高等教育や学術研究など一部に限られており、初等中等教育に関する権限はほとんど有していない。



# フランス

- ▶ フランスは、わが国と同様に、伝統的に中央集権的な行政制度をとってきた。教育行政も同じである。
- ▶ 国民教育省は、全国的な教育課程の基準として、学習指導要領（programme）を定めている。学習指導要領では、学習期（教育課程のまとまり）ごとに、教科別の到達目標を設定している。
- ▶ 教科書の選択は自由である。フランスの教科書制度は次の3つの自由（出版社の教科書発行の自由、学校の教科書選択の自由、教員の教科書使用の自由）を特徴とする。



# コミュニケーション能力の重視

- ▶ 学習指導要領を読むと、小中高を貫く中心は「コミュニケーション」であることが分かる。この語は1989年から登場した。
- ▶ 学習指導要領の文章の中に「コミュニケーション」が何度も登場するので、文科省がこれを第一目標にしていることが分かる。



# 主体的・対話的で深い学び

- ▶ 主体的・対話的な学びの推進：生徒たちが自ら考え、意見を述べ合いながら学ぶことを重視している。教師は単なる知識の伝達者ではなく、学びのサポーターとしての役割を果たすことが求められている。主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善が求められている。
- ▶ 国際性の強調：日本の学習指導要領は、国際社会とのつながりを重視し、グローバルな視点を持つ人材の育成を目指している。国際交流や異文化理解の重要性が強調されている。
- ▶ 適応力の育成：思考力、判断力、表現力、コミュニケーション能力など、将来の社会で必要な能力を育むことが強調されている。変化の激しい社会に適応できる柔軟性や創造性を育成することが目指されている。



# 課題

- ▶ 学習指導要領の利点と欠点を述べよ。
- ▶ 諸外国と比較して日本の学習指導要領の特徴を述べよ。
- ▶ 教科としての外国語と領域としての外国語活動の違いを述べよ。

